

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧									
単位：円									
No.	担当課	事業名	事業の概要	事業費 (実施計画)	実施年度	実施状況	効果検証	事業費 (実績)	交付金充当額
1	学校教育課	学校給食運営委員会 支援事業	学校給食費の値上げ以上に材料費が高騰しているため、適切な給食の提供に必要な経費を補助する。	8,232,000	R5	令和5年10月2日から令和6年3月21日まで、給食提供104回について、1回当たり78,400円を補助した（大雪のため一斉休校となった令和6年1月24日を除く）。 ・提供回数104回×1回当たり補助単価78,400円＝補助額8,153,600円	価格高騰が継続するなか、食材購入に必要な経費の不足額を補助することで、適切な給食を提供することができた。	8,153,600	7,400,000
2	農山漁村整備課	漁業燃料高騰対策支援事業	燃料価格の高騰により経営が圧迫されている市内漁業者に対して、漁業経営の負担軽減のため、支援金を支給する。	1,250,000	R5	対象の26名に、合計1,250,000円の支援金を交付した。	燃油価格の高騰により経営が圧迫されている漁業者を支援することで、漁業経営の継続を図ることができた。	1,250,000	1,000,000
3	学校教育課	学校給食運営委員会 支援事業	材料費の高騰により値上げした学校給食費について、保護者の負担を軽減するため、給食費の値上げ分の一部（中学3年生等については給食費の全額）を補助する。	53,655,000	R6				
4	企業誘致・商工振興課	第3次プレミアム付商品券発行事業	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者への支援及び市内における消費喚起を促すため、地元店舗で使えるプレミアム付商品券を発行する。	101,030,000	R6				